



平成 22 年 3 月期 決算短信(非連結)

平成 22 年 5 月 13 日

会 社 名 楽天証券株式会社

URL <http://www.rakuten-sec.co.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 楠 雄治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 河合洋樹

TEL (03) 6739-1700

定時株主総会開催予定日 平成 22 年 6 月 24 日

(百万円未満切捨て)

1. 22 年 3 月期の業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期	23,017	(0.2)	21,238	(4.0)	6,124	(23.8)	6,135	(24.1)
21 年 3 月期	22,960	(△17.7)	20,431	(△18.8)	4,948	(△23.1)	4,944	(△23.9)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	
22 年 3 月期	6,556	(81.6)	92,781	82	—	—	22.3	
21 年 3 月期	3,609	(—)	51,197	11	—	—	13.4	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22 年 3 月期	401,231	30,043	7.5	424,786 06	355.1
21 年 3 月期	332,947	28,853	8.7	408,699 08	424.0

(参考) 自己資本 22 年 3 月期 30,043 百万円 21 年 3 月期 28,853 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22 年 3 月期	498	△ 8,270	10,064	16,112
21 年 3 月期	19,820	△ 3,421	△ 7,290	13,486

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金					配当金 総額(合計)	配当性向	純資産 配当率
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21 年 3 月期	— —	— —	— —	— —	— —	—	—	—
22 年 3 月期	— —	— —	— —	— —	— —	—	—	—
23 年 3 月期 (予想)	— —	— —	— —	— —	— —	—	—	—

3. 23 年 3 月期の業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

当社の主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期	70,727 株	21年3月期	70,598 株
② 期末自己株式数	22年3月期	－ 株	21年3月期	－ 株

I 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の国内株式市場は、日経平均株価が期初には 8,000 円台前半から期末には、11,000 円台を回復するなど、全体的に堅調な推移となりました。新興国の景気回復に牽引され、日経平均株価は、6 月には 10,000 円台を超える水準に回復いたしました。その後、日本において 8 月末の衆議院選挙で政権交代が実現し、株価は堅調に推移しておりました。一方、夏以降徐々に進行していた円高が、11 月のドバイ首長国の資金繰り不安等により大きく進行し、1 ドル 84 円台となるなど、為替相場の変動により株価も大きな影響を受け、日経平均株価が 9,000 円台前半まで調整する局面もありました。その後、円相場の落ち着きや米国株式市場の回復をはじめとした世界的な景気回復の気運等から期末にかけて株価は上昇したものの、2 月のユーロ圏諸国の財政不安に起因した全世界的なユーロ安の影響により、株式市況も連鎖的に下落し一時 10,000 円を割り込む水準となりましたが、ユーロ安の収束にともない期末の日経平均株価は 11,000 円台で取引を終えております。また、個人投資家の売買動向につきましては、夏場以降の個人投資家の投資意欲の減退に見られるように期を通じては低調な推移となり、当事業年度の三市場合計 1 日当たり個人株式売買代金は、6,069 億円と対前期比約 8%減少しました。

このような環境下において、当社は、国内株式を中心としたトレーディング商品・サービスにおきまして、国内株式の委託手数料の改定をはじめとして、リアルタイムトレーディングソフト「MARKETSPEED（マーケットスピード）」の機能強化や投資情報の拡充など、お客様へのサービス向上に努めてまいりました。また、外国為替証拠金取引サービス『楽天 FX』、投資信託、海外 ETF も含めた外国株式、日経 225 先物、オプション取引等のデリバティブ商品など、国内株式以外の商品ラインナップの充実とお客様へのサービス向上を図り、収益の多様化に努め、国内株式関係収益以外の収益を強化してまいりました。

その結果、当事業年度末における楽天証券の口座数は 955,458 口座（前期末比 14.3%増）と 95 万口座を突破するとともに、信用取引口座数につきましても 118,143 口座（同 13.3%増）と 11 万口座を突破するなど、顧客基盤を拡大することができました。預り資産残高につきましても、1 兆 4,067 億円（前事業年度末 1 兆 98 億円）と前期末比 39.3%の増加となりました。

業績に関しましては、当事業年度の「受入手数料」は、15,684 百万円（前期比 5.8%増）となりましたが、その内訳において、国内株式市況の低迷により委託手数料は、11,737 百万円（同 5.1%減）と減少したものの、投資信託の販売の増加により「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」が 564 百万円（同 184.4%増）、また、楽天 FX の伸長から「その他の受入手数料」は 3,383 百万円（同 49.5%増）と大きく収益を伸ばす結果となりました。また、主として信用取引にかかる金利収益の減少及び金利下落による分別金運用収益の減少から金融収益は 6,440 百万円（同 13.6%減）となりました。

一方で、継続して実施してまいりましたコスト削減から、販売費・一般管理費は 15,113 百万円と前期比 369 百万円減（同 2.4%減）と減少し、収支構造は昨年度よりさらに改善いたしました。

当事業年度の楽天証券における主な取り組みは以下のとおりです。

- ・ 上場インデックスファンド FTSE 日本グリーンチップ 35 取扱開始（同 4 月）
- ・ MAXIS トピックス上場投信取扱開始（同 5 月）
- ・ 楽天証券ウェブサイトフルリニューアル（同 5 月）
- ・ ワクチン債 予防接種のための国際金融ファシリティ（IFFIm）南アフリカ・ランド建債券 取扱い開始（同 6 月）
- ・ 楽天投信投資顧問 第 1 号ファンド「楽天日本株トリプル・ブル」及び「楽天日本株トリプル・ベア」 募集開始（同 6 月）
- ・ 「米ドル/円」以外の通貨を取引でポイント 2 倍となる『楽天 FX トレードキャンペーン』実施（同 6 月）
- ・ 「楽天証券 はじめてダイヤル」設置（同 6 月）
- ・ 楽天証券サービス開始 10 周年記念投資セミナー開催（同 7 月）
- ・ 楽天 FX 対応版「マーケットスピード Ver. 8.0」リリース（同 7 月）
- ・ 楽天投信投資顧問「楽天グローバル・バランス（安定型/成長型/積極型）」 募集開始（同 7 月）
- ・ 国内株式&米国株式 取引委託手数料引下げ（同 8 月）

- ・ マーケツトスピード Ver8.1」リリース、信用保証金維持率のリアルタイム表示を開始（同 9 月）
- ・ 『楽天 FX スプレッド 20%OFF キャンペーン』実施 ～米ドル/円のスプレッドが 2.0 銭から 1.6 銭に～（同 9 月）
- ・ 楽天証券初となるメキシコ・ペソ建て商品「メキシコ・ペソ建て利付債券（既発債券）」取扱い開始（同 10 月）
- ・ 投資信託の自動積立が 1,000 円から設定可能となる投信「ミニ積立」サービス開始（同 10 月）
- ・ パークレイズ・グローバル・インベスターズ・グループが提供する 「i シェアーズ(R) MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス・ファンド」取扱い開始（同 11 月）
- ・ ETF セキュリティーズが提供する「貴金属商品 ETF（上場投信）」取扱い開始（同 11 月）
- ・ ログイン後のウェブサイトのリニューアル 口座をお持ちの方に「ポートフォリオ機能」追加（同 12 月）
- ・ 『楽天 CFD (Contract for Difference) 』の取扱い開始（同 12 月）
- ・ 東証次世代システム『arrowhead』対応版 『マーケットスピード Ver9.0』リリース（平成 22 年 1 月）
- ・ ネット証券初！口座開設前でも日・米・中の株式、投資信託などがまとめて資産管理できる「ポートフォリオ機能」提供開始（同 1 月）
- ・ 投資情報メールサービス「マーケットアロー」提供開始（同 1 月）
- ・ 『楽天 FX』通貨ペアのスプレッドを縮小 高金利通貨ペアなど含め最大約 35%OFF（同 2 月）
- ・ 取扱一部投資信託 117 銘柄の申込手数料改定（同 2 月）
- ・ 検索キーワードに応じて、おすすめコンテンツをリコメンド「楽天証券スーパーサーチ」リリース（同 2 月）
- ・ 大手ネット証券初の売出しとなる ブラジル・リアル建 米州開発銀行債券“クーポン 8.30%（税引前）”販売開始（同 2 月）
- ・ 『楽天 CFD』米国個別株 CFD、中国個別株 CFD をリリース（同 2 月）
- ・ 興味のある銘柄のウォッチリストが簡単に作成・管理できる「お気に入り登録」提供開始（同 2 月）
- ・ 【業界初】中国 A 株 1.5 倍ブル型投信を含む 「楽天・チャイナファンドシリーズ」募集開始（同 3 月）
- ・ 投資信託の取扱銘柄数 600 本突破 日本一のラインアップ数を実現（同 3 月）
- ・ ログイン後の WEB サイトがリニューアル 日本株式の銘柄検索機能や投資情報サービスをさらに拡充（同 3 月）

これらの施策の結果、当事業年度におきましては、営業収益は 23,017 百万円、純営業収益は 21,238 百万円、営業利益は 6,124 百万円、経常利益は 6,135 百万円、当期純利益は 6,556 百万円となりました。

また、主な収益・費用の状況は以下のとおりであります。

【受入手数料】

国内株式市況の低迷を受けて主力の国内株式手数料が減少したものの、新興国関連を中心とした投資信託の販売の増加により募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料が伸長したこと及び外国為替証拠金取引「楽天 FX」の成長によるその他手数料収入の伸長により、受入手数料は 15,684 百万円（前期比 5.8%増）となりました。

科目別の内訳は以下のとおりであります。

〔委託手数料〕

委託手数料は、株式現物取引、株式信用取引を中心に 11,737 百万円（同 5.1%減）となりました。

〔引受・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料〕

該当事項はありません。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、564 百万円（同 184.4%増）となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、投資信託代行手数料及び外国為替証拠金取引に係る手数料を中心に 3,383 百万円（同 49.5%増）となりました。

【トレーディング損益】

トレーディング損益は、外国債券の販売を中心に 266 百万円（同 30.1%減）となりました。

【金融収支】

主として信用取引にかかる金利収入の減少及び金利下落による分別金運用収益の減少から金融収益は 6,440 百万円（同 13.6%減）となりました。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は 4,661 百万円（同 5.3%減）となりました。

【販売費及び一般管理費】

本社移転に伴う賃料負担の軽減並びにシステム関連コスト等の削減による不動産関係費 2,444 百万円（同 10.8%減）の減少等により販売費・一般管理費は 15,113 百万円（同 2.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス 498 百万円となりました。これは、コールマネー等の増加、信用取引勘定資産の減少が主な要因であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 8,270 百万円となりました。これは、貸付金による支出が主な要因であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、プラス 10,064 百万円となりました。これは、長期借入金の借入が主な要因であります。

以上の結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、16,112 百万円となりました。

II 企業集団の状況

該当事項はありません。

III 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、楽天グループにおけるネット証券会社として、日本の投資家を元気にすることを使命と考え、お客様からの信頼を最大の価値とし、お客様の立場に立ち、新たな発想をもって質の高い仕事をするを心がけ、お客様に最良かつ革新的な投資サービスを提供することを基本方針としております。

(2) 対処すべき課題

激化するインターネット証券業界の競争の中で他社との差別化を図り、お客様の信頼を得るためには、お客様に常に安心して取引をして頂けるための安価で安定したシステム環境を提供し続けることが必要であるということを十分認識しております。また、最先端の金融技術、ノウハウを取り入れ、お客様のニーズに合わせた魅力ある商品・サービスを提供し続けるためには、強固な財務体質の上に、効率的な経営を実践し、長期的に安定した経営を実現することが不可欠であるとも認識しております。

IV 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	324,988	393,283
現金・預金	17,782	19,768
預託金	205,111	223,078
トレーディング商品	12	7
商品有価証券等	12	—
デリバティブ取引	—	7
営業投資有価証券等	—	2,615
約定見返勘定	1,068	1,354
信用取引資産	84,041	130,003
信用取引貸付金	67,797	117,561
信用取引借証券担保金	16,243	12,442
有価証券担保貸付金	—	6
立替金	93	30
募集等払込金	380	896
短期差入保証金	12,078	10,118
支払差金勘定	565	763
前払金	47	52
前払費用	105	118
未収入金	554	706
未収収益	3,218	3,334
繰延税金資産	34	639
貸倒引当金	△ 105	△ 209
固定資産	7,958	7,947
有形固定資産	825	613
建物	128	118
器具・備品	697	495
無形固定資産	5,122	5,524
ソフトウェア	4,870	5,195
ソフトウェア仮勘定	238	317
その他	13	11
投資その他の資産	2,010	1,809
投資有価証券	1,069	961
長期貸付金	316	179
長期差入保証金	167	163
繰延税金資産	619	564
その他	914	609
貸倒引当金	△ 1,076	△ 669
資産合計	332,947	401,231

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	300,882	353,462
トレーディング商品	—	7
デリバティブ取引	—	7
信用取引負債	58,076	60,786
信用取引借入金	22,207	22,109
信用取引貸証券受入金	35,868	38,677
有価証券担保借入金	8,964	19,938
預り金	127,221	139,467
受入保証金	85,977	87,847
有価証券等受入未了勘定	—	6
短期借入金	19,012	43,674
前受金	41	86
前受収益	—	17
未払金	130	64
未払費用	1,428	1,472
賞与引当金	—	60
販売促進引当金	26	33
その他の流動負債	5	—
固定負債	—	15,000
長期借入金	—	15,000
特別法上の準備金	3,211	2,725
金融商品取引責任準備金	3,211	2,725
負債合計	304,094	371,187
(純資産の部)		
株主資本	28,812	29,663
資本金	7,445	7,477
資本剰余金	4,461	4,493
資本準備金	4,461	4,493
利益剰余金	16,905	17,692
利益準備金	132	132
その他利益剰余金	16,773	17,560
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	10,273	11,060
評価・換算差額等	40	380
その他有価証券評価差額金	40	380
純資産合計	28,853	30,043
負債・純資産合計	332,947	401,231

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成20年 4月 1日) (至 平成21年 3月31日)	(自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)
営業収益	22,960	23,017
受入手数料	14,830	15,684
委託手数料	12,364	11,737
引受・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	3	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	198	564
その他の受入手数料	2,263	3,383
トレーディング損益	381	266
営業投資有価証券等損益	—	△ 78
金融収益	7,454	6,440
その他の営業収益	294	703
金融費用	2,529	1,778
純営業収益	20,431	21,238
販売費・一般管理費	15,482	15,113
取引関係費	4,658	4,481
人件費	1,824	1,886
不動産関係費	2,741	2,444
事務費	3,665	3,845
減価償却費	2,040	2,092
租税公課	181	193
貸倒引当金繰入	265	104
その他	105	64
営業利益	4,948	6,124
営業外収益	96	189
営業外費用	100	178
経常利益	4,944	6,135
特別利益	884	485
特別損失	1,481	401
税引前当期純利益	4,347	6,219
法人税、住民税及び事業税	760	41
法人税等調整額	△ 22	△ 377
当期純利益	3,609	6,556

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成20年3月31日残高 (百万円)	7,400	4,416	4,416	132	6,500	6,663	13,295	25,113	△ 23	△ 23	25,089
事業年度中の変動額											
新株の発行	44	44	44					89			89
当期純利益						3,609	3,609	3,609			3,609
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）									64	64	64
事業年度中の変動額合計 (百万円)	44	44	44			3,609	3,609	3,699	64	64	3,763
平成21年3月31日残高 (百万円)	7,445	4,461	4,461	132	6,500	10,273	16,905	28,812	40	40	28,853

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成21年3月31日残高 (百万円)	7,445	4,461	4,461	132	6,500	10,273	16,905	28,812	40	40	28,853
事業年度中の変動額											
新株の発行	32	32	32					64			64
当期純利益						6,556	6,556	6,556			6,556
合併による変動額						△ 5,769	△ 5,769	△ 5,769			△ 5,769
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）									339	339	339
事業年度中の変動額合計 (百万円)	32	32	32			786	786	850	339	339	1,190
平成22年3月31日残高 (百万円)	7,477	4,493	4,493	132	6,500	11,060	17,692	29,663	380	380	30,043

(4) キャッシュ・フロー計算書

	区分	前事業年度	当事業年度
		(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税引前当期純利益	4,347	6,219
	減価償却費	2,038	2,090
	のれんの償却	2	2
	貸倒引当金の増減額	△ 376	△ 179
	販売促進引当金の増減額	△ 11	6
	金融商品取引責任準備金の増減額	△ 884	△ 485
	受取利息及び受取配当金	△ 1,945	△ 1,622
	支払利息	517	658
	減損損失	141	—
	顧客分別金の増減額	8,747	△ 17,905
	預託金の増減額	728	△ 61
	分離保管預金の増減額	4,700	—
	トレーディング商品の増減額	6	12
	営業投資有価証券の増減額	—	65
	信用取引勘定資産の増減額	55,787	△ 45,962
	短期差入保証金の増減額	△ 3,944	1,960
	前払金の増減額	15	△ 4
	未収収益の増減額	△ 167	△ 101
	信用取引勘定負債の増減額	△ 17,394	2,710
	預り金の増減額	△ 3,007	12,242
	有価証券担保借入金の増減額	△ 17,310	10,967
	受入保証金の増減額	△ 13,280	1,870
	コールマネー等の増減額	2,057	27,661
	未払金の増減額	△ 1,066	△ 66
	未払費用の増減額	841	4
	その他	△ 799	△ 506
	小 計	19,743	△ 423
	利息及び配当金の受取額	2,448	1,710
	利息の支払額	△ 515	△ 709
	法人税等の支払額	△ 1,855	△ 627
	法人税等の還付額	—	548
	営業活動によるキャッシュ・フロー	19,820	498
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	定期預金の純増減額	△ 452	560
	有形固定資産の取得による支出	△ 884	△ 98
	有形固定資産の売却による収入	4	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 2,025	△ 2,093
	投資有価証券の取得による支出	△ 40	—
	関係会社株式の売却による収入	—	3,003
	貸付による支出	△ 3,093	△ 9,706
	貸付金の回収による収入	3,069	63
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,421	△ 8,270
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	短期借入金の純増減額	120	△ 4,000
	長期借入金の借入による収入	—	15,000
	長期借入金の返済による支出	△ 7,500	△ 1,000
	株式の発行による収入	89	64
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,290	10,064
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 74	△ 16
V	現金及び現金同等物の増減額	9,034	2,275
VI	現金及び現金同等物の期首残高	4,452	13,486
VII	合併による現金及び現金同等物の受入額	—	350
VIII	現金及び現金同等物の期末残高	13,486	16,112

[重要な会計方針]

1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

- (1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法
 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。
- (2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ① その他有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ② その他有価証券で時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。
 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年 ～ 18年
器具・備品	2年 ～ 20年
- (2) 無形固定資産
 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては、5年間にわたり均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。
 また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度発生額を計上しております。
- (3) 販売促進引当金
 顧客サービスの一環として株式委託手数料等をポイントで還元しており、その支出に備えるため、当事業年度末の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上しております。
- (4) 金融商品取引責任準備金
 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 … 金利スワップ
 ヘッジ対象 … 借入金
- (3) ヘッジ方針
 当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用してあります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額	(前事業年度)	(当事業年度)
	541 百万円	882 百万円

(損益計算書関係)

特別損益の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
特別利益 金融商品取引責任準備金戻入	884 百万円	485 百万円
特別損失		
リース解約損	483 百万円	343 百万円
固定資産除却損	258 百万円	— 百万円
移転関連費用	246 百万円	— 百万円
システム関連違約金	168 百万円	— 百万円
減損損失	141 百万円	— 百万円
その他	183 百万円	57 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	70,418	180	—	70,598
合計	70,418	180	—	70,598

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (百万円)
		前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
第1回新株予約権(A)	普通株式	495	—	270	225	—
第2回新株予約権	普通株式	246	—	42	204	—
合計	—	741	—	312	429	—

(注)①第1回新株予約権(A)の減少は、新株予約権の行使及び消却によるものであります。

②第2回新株予約権の減少は、社員の退社に伴う消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	70,598	129	—	70,727
合計	70,598	129	—	70,727

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末 残高 (百万円)
		前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
第1回新株予約権(A)	普通株式	225	—	153	72	—
第2回新株予約権	普通株式	204	—	18	186	—
合計	—	429	—	171	258	—

(注)①第1回新株予約権(A)の減少は、新株予約権の行使及び消却によるものであります。

②第2回新株予約権の減少は、社員の退社に伴う消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
現金・預金	17,782 百万円	19,768 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 4,295 百万円	△ 3,656 百万円
現金及び現金同等物	13,486 百万円	16,112 百万円

重要な非資金取引の内容

当社と楽天証券ホールディングス株式会社の合併に伴い受け入れた資産及び負債の額は以下のとおりであります。

流動資産	3,573 百万円
固定資産	24,541 百万円
資産合計	28,115 百万円
流動負債	11,861 百万円
負債合計	11,861 百万円

VI 平成 22 年 3 月期 決算資料

(1) 科目別内訳手数料収入

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
委託手数料		
（株券）	（ 12,060 ）	（ 11,529 ）
（受益証券）	（ 199 ）	（ 169 ）
（その他）	（ 104 ）	（ 37 ）
引受・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	3	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	198	564
その他の受入手数料	2,263	3,383
合計	14,830	15,684

(2) 商品別内訳手数料収入

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
株券	12,368	11,930
受益証券	718	1,090
その他	1,743	2,663
合計	14,830	15,684

(3) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
株券等	—	△ 1
債券・為替等	381	268
（債券等）	（ 237 ）	（ 158 ）
（為替等）	（ 143 ）	（ 110 ）
合計	381	266

(4) 株券売買高

(単位：百万株・百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	株数	金額	株数	金額
合計	36,889	23,510,491	47,295	21,973,775
（自己）	（ 8 ）	（ 4,472 ）	（ 2 ）	（ 1,482 ）
（委託）	（ 36,880 ）	（ 23,506,019 ）	（ 47,293 ）	（ 21,972,293 ）
委託比率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0
東証シェア (%)	3.2	2.3	4.0	2.9
1株当り委託手数料	0円28銭		0円21銭	

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目	(A)	28,812	29,663
補完的項目	金融商品取引責任準備金等	3,211	2,725
	一般貸倒引当金	85	206
	その他有価証券評価差額金	40	380
	計 (B)	3,337	3,312
控除資産	(C)	8,470	10,162
固定化されていない自己資本の額	(A) + (B) - (C) (D)	23,680	22,813
リスク相当額	市場リスク相当額	14	127
	取引先リスク相当額	2,016	3,001
	基礎的リスク相当額	3,552	3,294
	計 (E)	5,584	6,423
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	424.0 %	355.1 %

(6) 口座数の推移

(単位：口座)

	前事業年度末	当事業年度末
口 座 数	835,922	955,458

(7) 預り資産

(単位：百万円)

	前事業年度末	当事業年度末
株 式	604,007	893,837
受 益 証 券	184,323	277,698
そ の 他	221,487	235,177
合 計	1,009,819	1,406,712

(8) 役職員数の状況

(単位：人)

	前事業年度末	当事業年度末
役 員	10	11
従 業 員	214	231

(9)損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	当第1四半期 〔自平成21年4月1日 至平成21年6月30日〕	当第2四半期 〔自平成21年7月1日 至平成21年9月30日〕	当第3四半期 〔自平成21年10月1日 至平成21年12月31日〕	当第4四半期 〔自平成22年1月1日 至平成22年3月31日〕
営業収益	6,043	5,900	5,379	5,694
受入手数料	4,367	4,015	3,602	3,699
トレーディング損益	78	37	42	107
営業投資有価証券等損益	-	-	△ 70	△ 7
金融収益	1,491	1,705	1,642	1,601
その他の営業収益	105	141	162	293
金融費用	429	483	425	440
純営業収益	5,614	5,416	4,953	5,254
販売費・一般管理費	3,687	3,764	3,780	3,880
取引関係費	1,051	1,181	1,070	1,178
人件費	453	437	466	528
不動産関係費	569	611	631	632
事務費	987	973	1,010	874
減価償却費	479	502	536	573
租税公課	65	47	43	36
貸倒引当金繰入	67	△ 5	△ 2	44
その他	13	16	22	12
営業利益	1,926	1,651	1,173	1,373
営業外収益	93	100	25	△ 30
営業外費用	19	27	0	131
経常利益	2,000	1,723	1,199	1,211
特別利益	485	-	-	-
特別損失	57	1	342	-
税引前四半期純利益	2,429	1,722	856	1,211
法人税、住民税及び事業税	815	671	△ 1,477	32
法人税等調整額	△ 40	△ 55	△ 772	491
四半期純利益	1,654	1,107	3,106	687